

# TDB 景気動向調査(全国) — 2019年9月調査 —

2019年10月3日  
 株式会社帝国データバンク データソリューション企画部  
<http://www.tdb.co.jp>  
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com>

## 建設需要が景気を押し上げ、一部で駆け込みも

～ 製造業の悪化が続き、国内景気は2カ月連続で小幅な改善 ～

(調査対象 2万3,696社、有効回答 9,901社、回答率 41.8%、調査開始 2002年5月)

### 調査結果のポイント

- 2019年9月の景気DIは前月比0.3ポイント増の45.0となり、2カ月連続で改善した。国内景気は、製造業の悪化を受け後退局面入りの可能性が続く一方、旺盛な建設需要が押し上げ要因となったほか、一部で駆け込み需要もみられた。今後の国内景気は、消費の落ち込みに加えて、輸出減速や設備投資の慎重化など懸念材料が多く、不透明感が一層強まっている。
- 10業界中、『小売』『建設』『サービス』など8業界が改善、『製造』など2業界が悪化した。『小売』を中心に緩やかな駆け込み需要がみられた一方、自動車や半導体関連の低迷を受け『製造』は悪化が続いた。
- 『東北』『南関東』『九州』など10地域中8地域が改善、『北関東』と『北陸』の2地域が悪化した。ホテル建設の活発化や公共工事の前倒し執行が好材料となった一方、中国経済の減速や設備投資意欲の伸び悩みに加え、台風15号にともなう影響も一部地域で表れた。

### < 2019年9月の動向：後退局面入りの可能性 >

2019年9月の景気DIは前月比0.3ポイント増の45.0となり、2カ月連続で改善した。

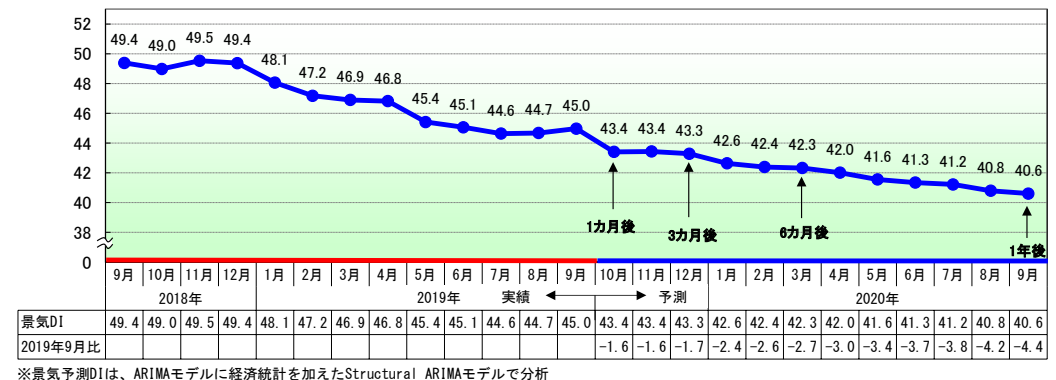
9月の国内景気は、消費税率の引き上げを翌月に控え、緩やかながらも駆け込み需要が耐久財や高額品で発生したほか、軽減税率対応への需要も好材料となった。加えて、公共工事の前倒し執行や東京五輪を控えた建設投資から工事関連が活発化。燃料価格の低下やラグビーW杯日本大会の開催もプラス材料となった。一方、世界的な自動車販売および半導体関連の低迷や、工作・産業機械の受注減を背景に製造業の悪化が続いた。深刻な人手不足が負担増につながったほか、台風15号の被害により一部地域で企業活動が停滞した。

国内景気は、製造業の悪化を受け後退局面入りの可能性が続く一方、旺盛な建設需要が押し上げ要因となったほか、一部で駆け込み需要もみられた。

### < 今後の見通し：下振れ材料多く、不透明感が一層強まる >

今後は、消費税率の引き上げによる消費の落ち込みが、最大の懸念材料となる。貿易摩擦を背景とした世界経済の低迷による輸出および設備投資の減速に加え、人件費や燃料費などの負担も重荷になると予想される。また、日韓関係の悪化や世界的な金融緩和政策の動向、地政学的リスクが及ぼす影響は、注意深く見ていく必要がある。他方、政府の経済対策や都市部の再開発、東京五輪、省力化投資などはプラス材料となろう。

今後の国内景気は、消費の落ち込みに加えて、輸出減速や設備投資の慎重化など懸念材料が多く、不透明感が一層強まっている。



## 業界別：『小売』を中心に駆け込みが一部で発生、『製造』は5カ月連続の悪化

・10 業界中 8 業界が改善、2 業界が悪化した。『小売』を中心に緩やかな駆け込み需要がみられた一方、自動車や半導体関連の低迷を受け『製造』は悪化が続いた。

・『小売』(42.6) …前月比 2.4 ポイント増。2 カ月連続で改善。消費税率引き上げを直前に控え、幅広い業種で駆け込み需要が発生し、4 年 8 カ月ぶりの大幅な改善となった。「家電・情報機器小売」(同 6.1 ポイント増) や「家具類小売」(同 8.0 ポイント増) のほか、中古車や装備品で駆け込み需要がみられたうえ、工事関連車両の好調も寄与した「自動車・同部品小売」(同 0.3 ポイント増) など、耐久財の改善が続いた。「専門商品小売」(同 2.8 ポイント増) の時計や貴金属製品、「各種商品小売」(同 4.2 ポイント増) の百貨店といった高額品を扱う業種も好調だった。軽減税率対象品の需要が伸び悩む一方で酒小売が改善した「飲食品小売」(同 0.5 ポイント増) など、『小売』は 9 業種中 8 業種が改善した。

・『建設』(53.1) …同 1.0 ポイント増。3 カ月連続で改善。土木建築工事など総合工事を中心に、国土強靱化対策にともなう公共工事の前倒し執行などが好材料となったほか、東京五輪開催を見据えた首都圏での再開発や大規模修繕も追い風となった。消費税率引き上げ前の経過措置を適用した 2019 年 3 月までの契約分や、9 月中の引き渡しに向けた工事が活発化。また、台風 15 号による被害からの復旧工事が一部地域で発生した。作業員不足の継続が請負単価の高値推移に寄与した一方で、受注機会の損失や工期延長を招いた。

・『サービス』(51.0) …同 0.3 ポイント増。3 カ月ぶりに改善。ラグビーW 杯開催を受けた宿泊需要の拡大が追い風となった「旅館・ホテル」(同 7.3 ポイント増) や、「飲食店」(同 5.5 ポイント増) は単価上昇が好材料となった。「リース・賃貸」(同 1.8 ポイント増) の建機リースや、「専門サービス」(同 0.7 ポイント増) の土木建築サービスで、建設工事関連の活発化が押し上げ要因になるなど、『サービス』は 15 業種中 9 業種が改善。一方で、「メンテナンス・警備・検査」(同 1.2 ポイント減) は、製造業の悪化や人件費負担が響いた。

・『製造』(40.6) …同 0.8 ポイント減。5 カ月連続で悪化。「輸送用機械・器具製造」(同 1.1 ポイント減) は、世界的な自動車販売台数の減少を背景に、米中向けの自動車部品の輸出低迷が響いた。「電気機械製造」(同 2.7 ポイント減) は、発注の延期が増えるなど設備投資の見送りがマイナス要因となったほか、半導体製造向けの器具・装置や電子部品が悪化した。自動車関連の受注が減少した金型製造を含む「機械製造」(同 0.4 ポイント減) や「精密機械、医療機械・器具製造」(同 1.4 ポイント減) など、機械製造業種で悪化基調が続いた。新設住宅着工戸数の減少や工期の遅れを背景に売り上げが減少した「建材・家具、窯業・土石製品製造」(同 1.1 ポイント減) など、『製造』は 12 業種中 9 業種が悪化した。

	18年 9月	10月	11月	12月	19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	
農・林・水産	43.8	41.5	40.7	40.7	41.8	41.7	42.3	41.3	40.5	43.2	39.1	41.5	41.8	0.3	
金融	48.5	46.2	47.1	46.5	46.1	45.2	45.9	45.1	44.7	44.8	45.1	44.7	45.8	1.1	
建設	53.8	53.4	53.9	54.1	53.9	53.6	53.6	52.8	51.7	51.6	51.7	52.1	53.1	1.0	
不動産	50.7	49.3	49.3	49.7	49.1	47.5	47.4	48.7	47.6	48.3	47.4	46.5	48.0	1.5	
製造	飲食品・飼料製造	42.9	42.0	42.4	43.0	41.6	40.6	42.2	41.3	40.3	40.4	41.1	39.8	▲1.3	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	41.9	41.4	41.6	41.3	37.7	38.8	39.2	39.0	36.6	36.5	36.4	36.9	▲0.6	
	建材・家具、窯業・土石製品製造	45.2	46.1	47.5	48.3	47.1	45.5	44.1	45.7	45.4	43.5	43.8	45.2	▲1.1	
	パルプ・紙・紙加工品製造	45.4	44.3	46.5	49.3	44.6	45.2	44.1	45.7	43.0	41.7	39.6	42.3	▲0.5	
	出版・印刷	34.6	33.2	34.8	35.0	33.5	33.2	34.4	35.6	34.3	33.9	32.5	33.1	▲1.0	
	化学品製造	51.4	50.4	51.4	50.2	48.1	46.3	45.4	46.2	43.9	42.5	41.9	41.8	▲0.8	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	52.8	53.0	54.4	52.5	50.4	48.0	45.4	45.5	42.9	41.8	41.5	41.2	▲0.8	
	機械製造	59.1	58.1	57.5	55.9	52.5	51.4	48.9	49.0	46.0	45.1	44.0	41.5	▲1.4	
	電気機械製造	53.3	52.9	52.5	50.5	49.2	47.6	46.0	44.7	43.1	43.0	42.8	43.9	▲2.7	
	輸送用機械・器具製造	58.3	56.9	56.4	53.8	52.3	50.9	49.3	49.4	48.1	47.5	46.4	43.4	▲2.3	
	精密機械、医療機械・器具製造	54.3	53.7	53.4	54.0	51.3	48.6	45.5	47.3	44.4	42.4	43.9	43.4	▲1.4	
	その他製造	42.6	42.8	41.8	42.8	42.7	42.1	45.3	40.2	40.2	40.2	38.0	40.7	▲1.1	
	全体	50.0	49.5	50.0	49.2	47.1	45.8	44.5	44.8	42.9	42.0	41.5	41.4	40.6	▲0.8
	卸売	飲食品卸売	41.3	40.6	41.9	41.1	39.4	40.5	41.1	40.8	40.4	38.8	39.0	38.8	▲0.2
繊維・繊維製品・服飾品卸売		35.1	35.3	33.5	34.3	34.0	32.0	33.6	33.2	33.2	31.6	29.8	30.8	0.8	
建材・家具、窯業・土石製品卸売		44.8	43.9	46.9	47.8	47.4	46.5	46.4	45.6	44.7	43.8	44.7	44.6	1.4	
紙類・文具・書籍卸売		36.9	36.5	38.1	39.3	37.9	36.0	39.0	39.2	39.0	36.4	37.0	37.1	38.0	0.9
化学品卸売		47.1	47.0	47.8	47.7	45.3	44.3	44.3	44.2	41.8	41.2	42.7	42.0	42.7	0.7
再生资源卸売		47.8	49.4	44.0	47.6	39.8	45.6	48.6	41.0	40.2	37.1	32.8	32.8	30.6	▲2.2
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売		49.2	49.4	48.8	50.2	46.3	45.0	43.7	43.4	40.8	40.4	39.0	38.8	37.6	▲1.2
機械・器具卸売		50.2	49.6	49.9	50.0	48.4	46.9	46.5	45.9	44.2	44.4	43.8	43.3	44.6	1.3
その他の卸売		42.4	43.4	44.0	43.9	41.9	41.2	42.5	42.7	40.6	40.6	40.2	40.2	40.7	0.5
全体		45.6	45.4	46.0	46.3	44.4	43.6	43.7	43.3	41.9	41.4	41.0	40.8	41.4	0.6
小売	飲食品小売	45.7	44.4	45.5	42.8	43.4	41.5	42.5	42.5	44.8	42.9	41.5	41.3	41.8	0.5
	繊維・繊維製品・服飾品小売	30.6	32.7	31.3	34.0	30.9	32.7	38.9	39.1	36.9	36.6	34.6	36.5	37.9	1.4
	医薬品・日用雑貨品小売	40.2	38.4	42.4	44.4	44.8	39.7	39.7	40.9	41.0	38.5	40.0	37.7	40.6	2.9
	家具類小売	37.0	37.9	37.5	35.4	38.9	33.3	33.3	38.9	39.6	48.5	40.9	45.0	53.0	8.0
	家電・情報機器小売	42.8	40.6	39.7	43.1	39.0	40.7	38.9	41.7	39.1	43.5	34.3	38.9	45.0	6.1
	自動車・同部品小売	46.1	40.8	41.5	42.2	44.6	44.3	45.2	43.3	41.5	42.5	39.2	41.1	41.4	0.3
	専門商品小売	39.1	39.7	43.3	43.2	41.9	41.3	40.8	42.1	41.3	41.1	40.6	40.7	43.5	2.8
	各種商品小売	43.6	46.4	43.6	44.7	42.9	41.9	43.5	43.3	43.8	44.7	39.3	38.9	43.1	4.2
	その他の小売	38.9	41.7	38.1	35.7	35.7	31.3	33.3	43.8	39.6	46.3	41.7	41.7	40.5	▲1.2
	全体	41.6	40.9	42.1	42.3	41.6	40.8	41.4	42.1	41.6	42.0	39.5	40.2	42.6	2.4
運輸・倉庫	49.5	48.7	50.1	50.5	49.1	48.2	48.1	48.2	46.7	45.6	44.5	45.5	46.0	0.5	
サービス	飲食店	39.3	37.0	37.6	40.7	37.9	41.0	37.8	42.9	40.6	42.9	39.6	38.1	43.6	5.5
	電気通信	56.1	59.7	57.1	54.5	60.0	57.6	62.1	57.6	56.7	60.0	58.3	60.6	56.9	▲3.7
	電気・ガス・水道・熱供給	59.3	56.7	57.1	61.9	57.4	57.4	56.3	58.3	55.6	54.5	54.2	52.6	51.3	▲1.3
	リース・賃貸	55.9	56.5	57.1	55.7	55.0	52.0	52.7	54.1	50.9	52.5	51.8	51.7	53.5	1.8
	旅館・ホテル	43.6	41.0	45.5	45.7	44.9	44.2	42.3	41.0	50.0	44.9	40.3	39.9	47.2	7.3
	建築サービス	39.9	35.5	40.6	39.3	38.9	37.8	41.0	38.8	42.0	41.5	41.8	40.9	38.7	▲2.2
	放送	41.7	40.5	40.0	36.7	40.5	44.4	43.3	41.7	44.1	43.3	41.1	45.2	43.1	▲2.1
	メンテナンス・警備・検査	51.8	51.4	51.6	50.7	50.7	51.0	50.0	48.1	48.2	48.8	49.3	49.8	48.6	▲1.2
	広告関連	42.3	42.3	41.2	41.7	40.4	40.1	40.3	40.7	40.5	40.7	40.4	38.9	40.3	1.4
	情報サービス	59.7	59.8	60.7	59.3	60.1	59.0	60.3	59.6	58.0	57.8	58.5	58.7	57.7	▲1.0
	人材派遣・紹介	58.0	59.4	58.8	59.0	57.2	54.6	53.8	53.5	53.9	52.8	52.7	51.0	53.2	2.2
	専門サービス	53.9	55.0	54.6	53.6	53.5	52.8	52.5	51.5	49.5	50.1	49.7	51.1	51.8	0.7
	医療・福祉・保健衛生	48.3	48.8	48.3	47.4	47.5	46.5	47.1	46.9	47.8	47.0	48.7	46.5	47.3	0.8
	教育サービス	46.4	43.8	43.5	46.2	38.5	44.7	45.8	44.2	43.6	44.0	41.1	39.5	40.0	0.5
	その他サービス	51.6	49.3	49.8	52.0	50.2	49.7	49.0	50.2	47.9	48.5	47.9	48.3	48.4	0.1
全体	52.9	52.9	53.2	52.7	52.4	51.7	51.9	51.6	50.6	50.8	50.8	50.7	51.0	0.3	
その他	46.3	46.2	45.3	46.6	44.1	48.3	45.2	44.9	43.2	42.6	44.1	43.2	42.1	▲1.1	
格差(10業界別『その他』除く)	12.2	12.5	13.2	13.4	12.3	12.8	12.2	11.5	11.2	10.2	12.6	11.9	12.5	▲0.4	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 規模別: 1年2カ月ぶりに全規模がそろって改善、一部で駆け込み需要も

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が1年2カ月ぶりにそろって改善した。消費税率引き上げを前にした特需が一部で表れたほか、公共工事の発注増加も好材料となった。
- ・「大企業」(48.0) …前月比0.1ポイント増。2カ月連続で改善。消費税率引き上げを前に家電製品や宝飾類など高額品への駆け込み需要がみられた。他方、人件費の上昇や建築費の高騰による価格の高止まり、融資姿勢の慎重化などで不動産関連が大きく悪化した。
- ・「中小企業」(44.2) …同0.3ポイント増。10カ月ぶりに改善。公共工事の前倒し執行による発注量の増加に加え、東京五輪の関連需要も継続し『建設』が大きく改善。また、駆け込み需要が一部業種で表れた。他方、『製造』は5カ月連続で悪化した。
- ・「小規模企業」(45.1) …同0.9ポイント増。2カ月連続で改善。軽減税率への対応にともなう特需が表れたほか、キャッシュレスや改正割賦販売法への対応で決済端末の入れ替え需要などがみられた。また、旅行代理店など一部でラグビーW杯が好材料となった。

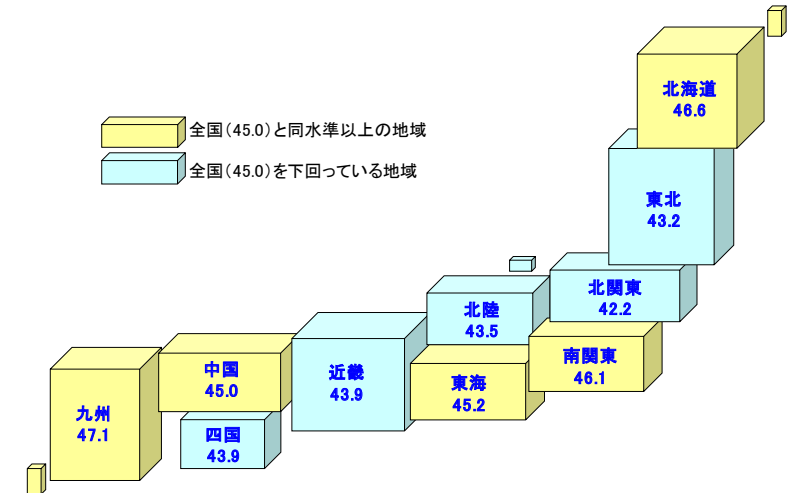
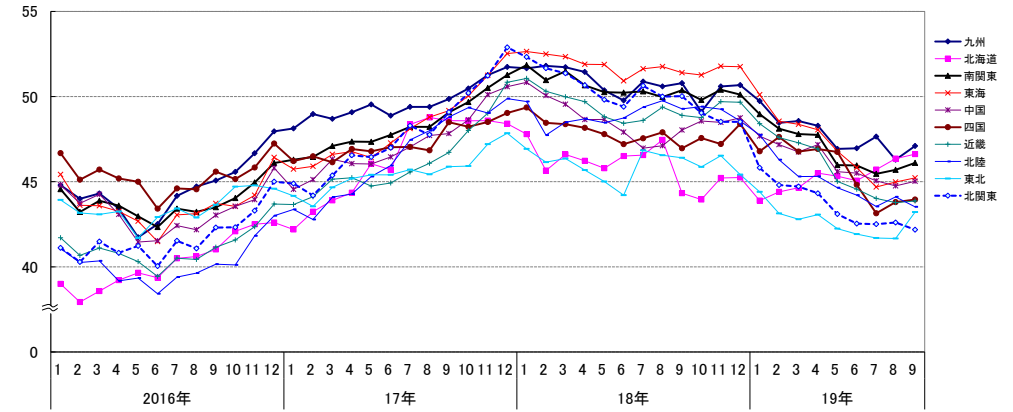
	18年9月	10月	11月	12月	19年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
大企業	51.4	51.4	51.4	51.7	50.6	49.8	49.8	49.7	48.8	48.7	47.7	47.9	48.0	0.1
中小企業	48.9	48.4	49.0	48.8	47.4	46.5	46.2	46.1	44.6	44.2	43.9	43.9	44.2	0.3
(うち小規模企業)	48.4	47.9	48.2	48.2	47.0	46.5	46.3	46.2	44.5	44.1	43.8	44.2	45.1	0.9
格差(大企業-中小企業)	2.5	3.0	2.4	2.9	3.2	3.3	3.6	3.6	4.2	4.5	3.8	4.0	3.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別: 10地域中8地域が改善の一方、一部地域では台風15号による影響も

- ・『東北』『南関東』『九州』など10地域中8地域が改善、『北関東』と『北陸』の2地域が悪化した。ホテル建設の活発化や公共工事の前倒し執行が好材料となった一方、中国経済の減速や設備投資意欲の伸び悩みに加え、台風15号にともなう影響も一部地域で表れた。
- ・『東北』(43.2) …前月比1.5ポイント増。5カ月ぶりに改善。域内6県の景況感が1年2カ月ぶりにそろって改善した。とりわけ国内外からの観光客増加が好材料となるなか、ホテル建設や公共工事も活発で『建設』が大きく改善した。
- ・『南関東』(46.1) …同0.4ポイント増。2カ月連続で改善。人手不足が高水準で推移するなか、東京五輪関連で『建設』『運輸・倉庫』などが大きく改善。「千葉」は2カ月連続で改善したものの、台風15号による被害を受けた地域では景況感が大幅に悪化した。
- ・『九州』(47.1) …同0.8ポイント増。2カ月ぶりに改善。設備投資意欲が5カ月ぶりに改善し、輸送用機械や化学製品などを含む『製造』のほか、民間投資に公共工事の増加も加わり『建設』が大きく改善。他方、韓国や香港などからの訪日客減少は悪影響を及ぼした。

地域別グラフ(2016年1月からの月別推移)



	18年9月	10月	11月	12月	19年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
北海道	44.3	43.9	45.2	45.2	43.9	44.4	44.6	45.5	45.3	45.1	45.7	46.4	46.6	0.2
東北	46.4	45.9	46.5	45.4	44.4	43.1	42.8	43.1	42.2	41.9	41.7	41.7	43.2	1.5
北関東	50.0	49.0	48.5	48.5	45.8	44.8	44.7	44.3	43.1	42.5	42.5	42.6	42.2	▲0.4
南関東	50.4	49.8	50.4	50.1	49.0	48.1	47.8	47.7	46.0	46.0	45.5	45.7	46.1	0.4
北陸	49.3	49.4	49.3	48.6	47.7	46.3	45.3	45.3	44.6	44.2	43.5	44.1	43.5	▲0.6
東海	51.4	51.3	51.8	51.8	50.1	48.6	48.4	48.0	46.8	45.8	44.7	45.0	45.2	0.2
近畿	48.9	48.8	49.7	49.7	48.4	47.6	47.3	46.9	45.0	44.6	44.0	43.8	43.9	0.1
中国	48.0	48.6	48.5	48.7	47.7	47.2	46.7	47.2	45.6	45.5	45.0	44.8	45.0	0.2
四国	47.0	47.6	47.2	48.4	46.8	47.6	46.8	46.9	46.7	44.8	43.1	43.8	43.9	0.1
九州	50.8	49.1	50.6	50.7	49.7	48.5	48.6	48.3	46.9	47.0	47.6	46.3	47.1	0.8
格差	7.1	7.4	6.6	6.6	6.2	5.5	5.8	5.2	4.7	5.1	5.9	4.7	4.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す



## 業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	7月	8月	9月	
農・林・水産	39.1 ↓	41.5 ↑	41.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 産地直送システムをもつスーパーや小売店の出店が増加し、既存店舗も取扱が増え、生産者から加工所まで利益が増加している(農業協同組合)</li> <li>○ 取引単価が高値で推移している(畜産サービス)</li> <li>△ 卵価はやや回復したが、まだ利益が出るまで上がっていない(養鶏)</li> <li>× 台風15号の影響で千葉県内の畜産業の経営が厳しくなっている(農業協同組合)</li> </ul>
金融	45.1 ↑	44.7 ↓	45.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費税率の引き上げを前にした、一部高額品での駆け込み需要が好材料(クレジットカード)</li> <li>○ 当地の主要産業の一つである観光業が季節的にピークを迎え、入込数も順調に推移している。建設業ではホテル建設がラッシュ(信用協同組合・同連合会)</li> <li>× 株式市況が低迷している(証券投資信託委託)</li> </ul>
建設	51.7 ↑	52.1 ↑	53.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ マンションの大規模修繕など、消費税率引き上げ前の駆け込み需要で契約した工事が本格化しており、フル回転で忙しい状況(建築工事)</li> <li>○ 五輪関連工事や都市開発、インフラや公共施設の老朽化対策、市街地の再開発など、主に首都圏での需要が追い風となっている(一般管工事)</li> <li>○ 公共事業費の前倒し発注により、受注量が増加している(土木工事)</li> <li>○ 台風の被害を受けて、忙しくなっている(信号装置工事)</li> <li>○ 外国人観光客の増加でホテル・マンションの建設が好調(一般土木建築工事)</li> <li>× マンション販売に陰りがみられ、新規案件が激減している(木製建具工事)</li> <li>× 分譲建売住宅の売れ残り、完成直後の大幅値引きが目立つ(木造建築工事)</li> <li>× 人手不足で仕事を受注できない場合がある(土木工事)</li> </ul>
不動産	47.4 ↓	46.5 ↓	48.0 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 貸し会議室の稼働が良好(会議室賃貸)</li> <li>○ 消費税率引き上げの駆け込みで取引が増えている(貸家)</li> <li>○ 土地などの価格が上昇している(貸事務所)</li> <li>○ どの物件も入居率が良い(不動産代理・仲介)</li> <li>× 建築費の高騰に加えて、供給過多になっている(建物売買)</li> <li>× 金融機関の融資姿勢が慎重で、投資用不動産の売れ行きが低調(土地売買)</li> </ul>
製造	41.5 ↓	41.4 ↓	40.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 8月に比べさまざまな業種のお客から注文をいただいている(段ボール箱製造)</li> <li>○ Windows7のサポート終了が近く、PCの買い替え需要がある(電子計算機等製造)</li> <li>○ 秋の収穫作業が始まるため、製品の動きが活発(農業用機械製造)</li> <li>× 台風15号による停電で、5日間操業停止し減産となった(シャツ製造)</li> <li>× 得意先のメーカーの生産台数が減少している(金属製品塗装)</li> <li>× 住宅業界で消費税率引き上げの前倒し効果がなくなり、反動で仕事量が少ない(合板製造)</li> <li>× 半導体不況の影響が大きく、受注が前年度の60%程度に減少(通信機器製造)</li> <li>× 発注の延期が増加している(電力制御装置等製造)</li> <li>× 中国や東南アジア向けの輸送機器部品が顕著に落ち込んでいる(自動車部品・付属品製造)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

## 業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	7月	8月	9月	
卸売	41.0 ↓	40.8 ↓	41.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 軽減税率対応のレジ販売などが非常に好調(事務用機械器具卸売)</li> <li>○ キャッシュレスと改正割賦販売法への対応で、決済端末の入れ替え需要がある(精密機械器具卸売)</li> <li>○ 消費税の駆け込み需要も含め、備品関係の受注が増加(医療用機械器具卸売)</li> <li>× 経済失速などによるヨーロッパ材の中国輸出の減少が影響し、日本の木材市況を打撃、値下がりの一因となっている(木材・竹材卸売)</li> <li>× 台風15号の影響で、主力の青果品の価格高騰や商品の欠品などが発生して、通常以上の管理ならびに作業費が発生している。また野菜は高値だと結果的に利益が取りづらくなる(野菜卸売)</li> </ul>
小売	39.5 ↓	40.2 ↑	42.6 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費税率引き上げ前の駆け込み需要が若干出てきている(スーパーストア)</li> <li>○ 増税前のため、景況感が良い(貴金属製品小売)</li> <li>○ Windows7の更新が2020年1月に迫るなかでの先取り需要(情報家電機器小売)</li> <li>○ 消費税率引き上げの駆け込み需要があり、業績は良い(中古自動車小売)</li> <li>○ 好調な建設関係の恩恵を受けている(中古自動車小売)</li> <li>△ 特に駆け込み需要もない(海産物小売)</li> <li>× 工作機械の受注残高減少で、消耗品の売り上げが減少傾向(燃料小売)</li> <li>× 8月まで持ち直しつつあったが、台風で被害を被った(自動車(新車)小売)</li> <li>× 韓国との関係悪化の問題で旅行客がまったく来ない(菓子小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	44.5 ↓	45.5 ↑	46.0 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国際会議や国の行事などが重なった(一般乗用旅客自動車運送)</li> <li>○ 台風の影響で荷動きが多くなっている(沿海貨物海運)</li> <li>△ 消費税率引き上げ目前でも、特別大きな動きが感じられない(普通倉庫)</li> <li>△ ラグビーW杯や即位の礼などで需要は増大しているが、例年開催されている催しなどが行われないことで、差し引きプラス需要になっていない(旅行代理店)</li> <li>△ 消費税率引き上げの影響や地政学的リスク、米中韓の問題が不透明(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 台風15号の影響で物流がやや混乱している(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 中国向けの輸出量が減少した(運輸に付帯するサービス)</li> </ul>
サービス	50.8 →	50.7 ↓	51.0 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費税率引き上げ・軽減税率対応、キャッシュレス消費者還元、適格請求書保存といった法改正にともなうシステム改修案件が、全国的に好調(ソフト受託開発)</li> <li>○ 宿泊はラグビーワールドカップもあり、11月までの予約は好調である(旅館)</li> <li>○ 客単価がやや上がっている(飲食店)</li> <li>○ どこも人手不足のため派遣する人材がいれば案件として成り立つ(労働者派遣)</li> <li>× 保守が中心の小規模開発が増えてきた(ソフト受託開発)</li> <li>× 受注金額の高い鉄鋼関連が特に伸び悩んでいる(一般機械修理)</li> <li>× 数十年ぶりに受注が低迷している(一般機械修理)</li> <li>× 慢性的な人手不足と最低賃金の上昇などにより、受注金額と人件費が逆転ははじめている(ビルメンテナンス)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,696社、有効回答企業9,901社、回答率41.8%)

#### (1) 地域

北海道	483	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,124
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	646	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,663
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	748	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	536
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,189	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	292
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	543	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	677
		合計	9,901

#### (2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	55	小売	飲食料点小売業	57
金融	116		繊維・繊維製品・服飾品小売業	29
建設	1,506		医薬品・日用雑貨品小売業	23
不動産	296		家具類小売業	11
製造	飲食料品・飼料製造業	304	家電・情報機器小売業	30
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	101	自動車・同部品小売業	68
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	225	専門商品小売業	125
	パルプ・紙・紙加工品製造業	95	各種商品小売業	48
	出版・印刷	167	その他の小売業	7
(2,800)	化学品製造業	406	運輸・倉庫	427
	鉄鋼・非鉄・鉱業	486	飲食店	44
	機械製造業	438	電気通信業	12
	電気機械製造業	318	電気・ガス・水道・熱供給業	13
	輸送用機械・器具製造業	102	リース・賃貸業	113
	精密機械・医療機械・器具製造業	77	旅館・ホテル	24
	その他製造業	81	娯楽サービス	53
	飲食料品卸売業	347	放送業	12
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	169	メンテナンス・警備・検査業	157
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	307	広告関連業	93
(2,706)	紙類・文具・書籍卸売業	90	情報サービス業	442
	化学品卸売業	264	人材派遣・紹介業	52
	再生資源卸売業	37	専門サービス業	247
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	292	医療・福祉・保健衛生業	106
	機械・器具卸売業	881	教育サービス業	25
	その他の卸売業	319	その他サービス業	166
			その他	38
		合計	9,901	

#### (3) 規模

大企業	1,962	19.8%
中小企業	7,939	80.2%
(うち小規模企業)	(2,646)	(26.7%)
合計	9,901	100.0%
(うち上場企業)	(276)	(2.8%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

### 3. 調査時期・方法

2019年9月13日～9月30日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N <sub>6</sub>	N <sub>5</sub>	N <sub>4</sub>	N <sub>3</sub>	N <sub>2</sub>	N <sub>1</sub>	N <sub>0</sub>

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課  
担当: 窪田、伊藤、池田、杉原、旭、長崎 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。